

鳥取市人口ビジョン及び鳥取市創生総合戦略（素案）
市民政策コメント概要及び意見等の概要と本市の考え方

1. 市民政策コメントの概要

- (1) 実施期間 平成27年8月25日（火）～平成27年9月14日（月）
 (2) 件数 35件

2. 市民政策コメント意見の概要と本市の考え方

No.	意見	市の考え方	担当課
1	鳥取市出身のハイクラス人材について転出意向や県内就職意向に関わらず、市がデータベースを持つ。旧帝大・早慶などへの進学者・卒業者を把握した名簿を持つべき。	本市では市内就職情報などの提供を希望する県外在住者に発信するUターン支援登録制度をはじめ、県、ふるさと定住機構等と連携し、Uターンの推進に力を入れており、総合戦略でも「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で「ふるさと・いなか回帰の促進」を施策として位置づけています。 ご提案のデータベースの保有に関しては、個人情報の取得に伴う本人同意が必要であり、難しい部分もありますが、県では県内外の大学等に進学した学生の保護者の了解を得た方に、県内就職関連情報を提供するという取組を行っています。その際に本市の情報も合わせて提供しており、こうした取組を通じて人材の確保や若者の定住を図っていきたいと考えます。	経済・雇用戦略課
2	都会に負けない、大企業以上の給料を払ってでも鳥取で事業を行う会社を誘致し育てる。	本市の人口減少の要因の一つに転出超過が挙げられますが、特に大学への進学や就職などを主な要因に10歳代後半及び20歳代の転出が際立っています。 本市においては、転出超過を脱し転入者の増加へと転換させる取組が必要といえ、これら若者を呼び戻すための雇用・就業環境の確保は重要な施策といえます。 こうした中で、本市は人口減少を食い止めるべく、以下の2つを柱に企業誘致に取り組んでいます。	企業立地・支援課
3	企業誘致の業種・企業の絞り込み及び海外を含むグローバルな企業誘致活動を行い、世界を相手に稼ぐような企業を獲得する。	①経済情勢の変化に対応できるような産業構造への転換とともに成長分野の集積(主なターゲット業種:食品関連、医薬・医療機器関連、航空機関連、自動車関連ほか)を図る。 ②事業継続性を重視し安定した雇用が見込まれる企業誘致を推進する。(パート中心の雇用から正規雇用へ) また、企業誘致を推進する上で、ご提案の「高度人材を雇用する企業」「世界を相手にする企業」におきましても重要な観点と捉えて推進していきたいと考えます。	企業立地・支援課
4	市内に耳鼻科や眼科が少ない。この充実に向けて、大学生を医師として市内に就職させる施策を充実し、市民にとって診療先の選択肢を今以上に確保してほしい。	医師の確保については、市単独ではなく、東部圏域や県全体で考えていくものであり、頂いたご意見についても関係機関と情報共有していきます。	政策企画課

No.	意見	市の考え方	担当課
5	<p>郊外への宅地造成や店舗集積が進み、中心市街地が空洞化している。空き家などを活用して市街地の人口を増やす取組を進めてほしい。</p>	<p>本市では、空き家など既存ストックを活用した街なか居住の推進に取り組んでいます。具体的には、空き家改修補助や空き家情報バンク等の制度の導入、空き家などの遊休不動産をリノベーション手法により再生し、活用することでまちの魅力を高める取組等を行っており、総合戦略にも位置づけています。</p>	<p>中心市街地整備課</p>
6	<p>中心市街地には高齢者が多く住んでおり、5年後には空き家の増加も予想される。また子どもが少なく学校の統廃合などにより利便性を求めて郊外に出ていく家庭も増えると思われる。実際にイオンをはじめ、湖山、賀露、津ノ井、美保など郊外に店舗集積が進んでおり、中心市街地には小売店が少ない。大手資本の活用など含め商店街の活性化や若者が住んでもらう方策を取るべきである。また駅の近くに娯楽施設（動物園や水族館、美術館、博物館など）の充実やスポーツ、コンサートなど催し物の充実を進めるべき。</p>	<p>第2期鳥取市中心市街地活性化基本計画では、中心市街地の再生のため「街なか居住の推進」と「賑わいの創出」を目標とし、各種事業を進めることとしています。 本市では、空き家改修補助や空き家情報バンク等の制度の導入など既存ストックを活用した街なか居住の推進に重点的に取り組んでいます。併せて、空き家、空き店舗などの遊休不動産をリノベーション手法により再生し、活用することで産業や雇用を生み出し、まちの魅力を高める取組等も行っています。 これらの取組は総合戦略にも位置づけています。 商店街の活性化や若者の定住については、地元商店街等と連携し、空き家等を有効活用した新規創業等の支援し、基盤整備等を行うことで、大手企業等の民間投資を誘発し、若者に魅力ある商店街となるよう、更なる賑わいの創出を目指します。</p>	<p>中心市街地整備課 経済・雇用戦略課</p>
7	<p>子ども見守り隊など子どもの安全確保にはコミュニティの強化が重要だが、最近では近所付き合いなどが希薄になっている。保護者のまちづくりなどへの参画や交流も促すことを検討するべき。</p>	<p>地域の活性化には市民と行政がともに手を携え、まちづくりに取り組むことが重要です。 総合戦略では、「次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”」の中で「教育の充実・郷土愛の醸成」に向けて、「郷土愛を育む教育の推進」を図ることとしており、まちづくり協議会などを対象に、研修会等を通して、多様な活動や取組方法を紹介し、地域コミュニティの重要性と、あらゆる世代の人がまちづくり活動に参画しやすい環境づくりに取り組むこととしています。 また、学校運営協議会を立ち上げ、地域の方々に学校運営に参画していただく「地域創造学校」の取組も推進していくこととしております。</p>	<p>学校教育課 協働推進課</p>
8	<p>鳥取市は交通の便が悪い。利用実態に応じたバスのダイヤ見直しや充実などを考えてほしい。</p>	<p>本市では、平成23年に「鳥取市バス路線網再編実施計画」を策定し、利便性が高く効率的な公共交通システムを目指してバス路線網の再編に取り組んでいるところです。総合戦略においても、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で「住み良い環境づくり」に向けて「利便性の高い公共交通の確保」に取り組むこととしており、更なる利便性の向上を目指します。</p>	<p>交通政策課</p>
9	<p>高速ネットワークの充実として道路、空港の利活用（東京便以外の空路開設として名古屋、福岡便の開設や東京便の6便化）が必要である。県外の観光客などを対象に鳥取空港の利用促進の更なる充実を進めてほしい。</p>	<p>総合戦略では、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で、「住み良い環境づくり」に向けて「利便性の高い公共交通の確保」に取り組むこととしています。鳥取砂丘コナン空港の利用促進に向けた官民連携組織によるプロモーション活動等を実施し、更なる充実を図ります。</p>	<p>交通政策課</p>

No.	意見	市の考え方	担当課
10	オリンピック開催で東京の再開が進んでおり、さらに人が東京に集中する可能性がある。鳥取市も大都市圏の企業の本社移転など魅力ある企業を誘致するなど努力するべきである。	総合戦略では、「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」の中で、「地域経済の再生と産業の底上げ」に向けて、「工業の振興」に取り組めます。この中で産業構造の高度化及び雇用の拡大につながる企業誘致等の推進を図ります。	企業立地・支援課
11	企業の賃金が少ない。日々の生活や子育てなどできない。賃金を上げること、定年まで働ける企業を育てるべき。合わせて若い女性が定住できるよう就職先を充実するべきである。	総合戦略では、「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」の中で、市民の所得向上に向け、バランスのとれた産業の構築・拡大や就業率の向上を目指すとともに、正規雇用の拡大・賃金引上げを進めるための施策に取り組むこととしています。また成長産業の振興や企業誘致をはじめとする工業の振興、商業・サービス業や農林水産業などの振興により、女性をはじめ若い世代の定住につながる地域経済の再生と産業の底上げを図ります。	経済・雇用戦略課
12	協働のまちづくりを進める上で、ゴミがなく、交通ルールが順守され治安の良い社会をつくってほしい。まちづくりには高齢者よりも若者の参画や意見が必要である。町内会や自治会活動の活発化が住民の結束力を向上させるので、道路や公園の管理等をはじめ十分な活動ができていない自治会の組織改革を進めてほしい。また消防団活動の活発化も良いが高齢化に左右されない若者が中心の活動を実現させてほしい。	自治会は地縁によって組織された任意組織ではありますが、協働のまちづくりの重要なパートナーです。まちづくりを進める上で自治会をはじめとする地域コミュニティの強化は重要であり、総合戦略にも「次世代の鳥取市を担う“ひとつくり”」を戦略の柱として位置づけています。これに基づき、まちづくり協議会などを対象とした研修会等を通して、多様な活動や取組方法の紹介、地域コミュニティの重要性などについて学習し、あらゆる世代の人がまちづくり活動に参画しやすい環境づくりを推進していきたいと考えます。	協働推進課
13	中山間地域を中心とする耕作放棄地の活用やイノシシやクマが出てこない環境づくりが必要である。また梨やラッキョウなど後継者の育成を進めるべき。新規就農者9人/年は少ない。若い女性の就農や親元就農を充実させる取組を充実させてほしい。	総合戦略における新規就農者の確保については、 ・現状：新規就農者9人（H26） ・KPI：新規就農者15人（H31） に修正し、更なる確保に取り組めます。	農業振興課
14	本市は山が多い。間伐など山林の管理をしっかりと行うべき	総合戦略では、「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」の中で、「地域経済の再生と産業の底上げ」に向けて、「農林水産業の振興」を図ることとしています。その中で「バイオマス燃料等に活用できる木材素材搬出量の増加と雇用の創出」を新たに位置づけ、路網整備や高性能機械の導入等を進め、低コストで伐採搬出できる環境を構築するなど山林の適正な管理を図ります。	林務水産課
15	少子化で団体スポーツができなくなっている。部活動を活発化して全国大会へ出場できるような取組やプロスポーツの誘致など関心喚起につながる取組を行ってほしい。	本年度に策定する第10次鳥取市総合計画の中で、生涯スポーツの振興に向けた取組を位置づけます。また、『鳥取市スポーツ推進計画』を今年度中に策定し、プロスポーツチームを活用したスポーツ振興や、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたキャンプ地誘致活動など、交流人口を拡大させるスポーツイベントの取組を位置づけ、地域活力の創出に向けたスポーツ振興を図ります。	生涯学習・スポーツ課

No.	意見	市の考え方	担当課
16	芝生化数が約50か所増加しているが誰が維持管理するのか。	公園や園庭、校庭等の芝生化はまちの緑化の推進だけでなく子どもにやさしい空間の創出にもつながり、こうした公園や園庭、校庭などは地域の皆さんや学校、保育園等の協働により維持管理されています。今後も家庭や地域、学校などが一体となった取組により、快適な都市環境の創出を図っていきます。	都市環境課
17	土砂災害は中山間地域でよく起こるが暮らすのは高齢者ばかりで避難もままならない。地域で高齢者を救助する仕組みを作ることが必要である。	総合戦略では、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で、「住み良い環境づくり」に向けて「多極型・コンパクトな都市環境を生かした安全なまちづくりの推進」を図ることであります。この中で、「自主防災会の活動支援及び防災体制の整備」、「消防団活動の充実強化」を位置づけており、地域の防災活動の中核を担う人材の育成など地域防災力の強化に向けた取組を推進します。	危機管理課
18	砂丘をはじめとする観光も一度見たら飽きてしまいリピーター確保がされていない。催し物の充実や観光地への直行バスの運行など充実してほしい。	総合戦略では「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で、「交流人口の拡大」に向けて「滞在型観光の推進」を図ることであります。この中で砂の美術館や山陰海岸ジオパークをはじめとするイベントの開催や拠点整備をはじめ、教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援等に取り組むこととしており、リピーターの確保に向けて更なる充実を図っていきます。	観光戦略課
19	人口ビジョンに関し 転出超過を食い止め転入と出生率の向上で人口増を目指すべきである。新市域ほど高齢化と人口減が進んでいるので、対策を考えるべきである。また2040年の目標も大事だが、2025年や2030年の目標人口を立てるべきである。 年少人口や15歳～30歳の人口を増加させるための方策も考えてほしい。	人口減少社会への対応としては、人口ビジョンでも示したとおり出生率の増加、転出超過を脱し転入者の増加へと転換させる取組が必要となります。その対策として平成27年度から平成31年度の5年間に取り組むべき施策をまとめたものが総合戦略となります。本市の持つ魅力を最大限に生かし課題克服へとつながる施策を積極的に実施し、人口減少の克服に努めていきたいと考えております。また2025年や2030年の目標人口については人口ビジョンP4、P27以降にその推計結果をグラフ化しております。 年少人口や15歳～30歳の人口増加に向けた方策についても、教育の充実や郷土愛の醸成、雇用の創出、ふるさと・いなか回帰の促進などを総合戦略に位置づけ、若者の定住につながる施策を積極的に推進してまいります。	政策企画課
20	教育の中で子育てや命の大切さを教えていく必要がある。親、大人が責任放棄しておりマナーの悪い若者が増えている。不登校や喫煙、深夜徘徊、家出などが若者に多く、親の躰がなっていない。社会全体で考えるべき。	本年度に策定する第10次鳥取市総合計画の中で、生涯学習推進体制の充実に向けた取組を位置づけます。 また、『第2次鳥取市生涯学習推進基本方針（仮称）』を今年度中に策定し、地域、家庭、学校、行政等による地域社会の教育力向上と家庭教育の強化を図ります。	生涯学習・スポーツ課
21	無責任な所行や事件事故の多発による社会の不安定等憂慮すべき現状を踏まえ大人の教育が必要である。		

No.	意見	市の考え方	担当課
22	女性・母親の産前産後～育休等により退職を余儀なくされ収入を失うといった不利益を解消する公的施策が必要である。	総合戦略では、「次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’」の中で「結婚・出産・子育て支援」の中に「再就職支援のための職場復帰・キャリアアップ研修の開催」を位置づけ、結婚・出産・子育て等の事情により一度離職し、再就職を希望している求職者を対象に職場復帰・キャリアアップのための研修を通して適職を見つけ、再び地域の企業で働く機会を提供する取組を進めることとしています。	経済・雇用戦略課
23	農業県であり農地は十分あるが有効活用されていない。企業誘致による雇用拡大だけでなく農業分野での働き手を大幅に増やす対策が必要である。国や地方行政の抜本的対策と農業協同組合の積極的な取組が不可欠である。	農林水産業の振興は重要な施策であり、総合戦略でも「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」の中で「地域経済の再生と産業の底上げ」の中に位置づけ、各施策に取り組むとともに、働き手の確保についても「人材の確保と育成強化」の中に「新規創業・就農等の充実」を位置づけ、新規就農者の確保に取り組むこととしています。	農業振興課
24	すごい！鳥取市を力いっぱいアピールするべき。	総合戦略では、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で、「交流人口の拡大」に向けて『「すごい！鳥取市」による知名度アップ大作戦の積極展開』を図ることとしています。ご提案の内容のとおり、本市の強みをWebやTVなどで積極的に情報発信を行い、更なる知名度の向上、交流人口の拡大を図ります。	秘書課広報室
25	中山間地域の振興、生活利便の向上、安心安全の確保に向け ●若者や壮年の定住を図る ●地区集落の各谷筋の中間点に生活に必要な施設を造る ●移動（販売）配達車で集落を回る ●小規模保育所、介護支援センター、交通手段の確保 など小さな拠点を造り、当面の生活ができる対策が必要である。設置は行政が行うが運営は地区住民主体とし、旧学校舎や空き家、公民館など大いに活用するべきである。 また、働くところ、収入を得るところが必要で、事業所や工場の誘致が急がれる。また多数を占める高齢者の安全と生活の利便向上が急がれる。 風光明媚な里山や田園地帯を荒廃させ、市街地に移り住むという地方の中の一極集中になってはならない。そうならないためにも住民の合意形成が重要である。	総合戦略では、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で「住み良い環境づくり」に向けて「魅力ある中山間地域の振興」を位置づけ、既に現在取り組んでいる様々な施策に加え、買い物支援をはじめ、空き店舗や校舎等を活用した取組及びとっとりふるさと元気塾開設による地域課題の解決、商品開発やリーダーの養成など中山間地域の特色を生かした取組を推進することとしています。 また、本市の特徴を生かした移住定住施策の推進や自主防災会や消防団を中心とした地域防災力の向上による安全・安心なまちづくりの推進、働く場の確保に向けて企業誘致をはじめとする工業の振興等を図るなど一体的な取組を推進し、バランスのとれたまちづくりを進めることとします。	地域振興課 企業立地・支援課 危機管理課
26	小中学校の校区及び学校再編は指摘されているにもかかわらず長年未解決のままである。地域振興対策とセットで解決するべきである。	現在、各地域ごとに子ども達のより良い教育環境の創出に向けた学校のあり方等について検討する組織を設置し、地域が主体的に考える取組を進めています。 総合戦略においても「次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’」の中で、「教育の充実・郷土愛の醸成」に向けて「郷土愛を育む教育の推進」や「次世代を見据えた特色ある教育の推進」に取り組むこととしており、学校や保護者、地域の皆様と連携した「自治力」を高める取組を進めていきます。	学校教育課 地域振興課

No.	意見	市の考え方	担当課
27	『共生・循環・再生』を三本柱に地域共生拠点造りも含み森林の自然環境の多面的機能からの循環作用にも重きを置き、低炭素社会の樹立に向かう。	本市では、森林とそれに関わる産業を視野に置き、鳥取県が策定した「とっとり森と緑の産業ビジョン」に基づき、森林を活用したひとづくりや地域のにぎわいの創出、持続可能な森林経営を確立し、森林の公益的機能の持続的な発揮、並びに木質バイオマス燃料などへの県産材の利用拡大を推進することとしています。 また、地域エネルギー産業の活性化の観点から、エネルギーの地産地消の取組を進めています。環境にやさしい地域エネルギーの活用が、ひいては「低炭素社会」の樹立にもつながるものと考えています。 本年度策定する第10次鳥取市総合計画の中でも地球温暖化対策として、ごみの減量化や自然エネルギー導入促進等により「循環型社会」や「低炭素社会」の実現を位置づけ、取り組むこととします。	林務水産課 経済・雇用戦略課 生活環境課
28	地域資源である郷土の資源を観光資源として大いに利活用する。	総合戦略では、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で「交流人口の拡大」に向け、「滞在型観光の推進」を図ることとしています。鳥取砂丘をはじめ豊かな自然等を活用した観光商品の開発などに取り組み、魅力ある観光地づくりを進めていきます。	観光戦略課
29	再生エネルギー（自然エネルギー）を取り入れ、循環型社会の町づくりへの環境設定をする。	再生可能エネルギーを活用した循環型のまちづくりは、地域経済の活性化や災害に強いまちづくりの観点から大変重要な取組であると考えています。 そのため本市では、エネルギーを地域で生み出し、地域で活用する「エネルギーの地産地消」によるまちづくりを目指すため、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を平成27年8月に策定しました。この構想では、再生可能エネルギーの導入、バイオマス、コージェネレーション等による熱電供給事業の展開などに市内企業、大学、産業支援機関、金融機関等と連携して取り組むこととしています。 また、地方創生を進める一つの柱として、総合戦略に「エネルギーの地産地消」を推進施策の一つとして位置づけ、積極的に取り組んで行くこととしています。	経済・雇用戦略課
30	人材育成として、コーディネーター・ファシリテーターの存在、次世代産業の創出を謀るネクスト・ヒューマンの官民協働での機動部の設定から、地域の文化・伝統を取り入れつつ、新しいものへと進化させる。	総合戦略では、「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」の中で、「人材の確保と育成強化」に向けて「人材育成・確保の推進」に取り組むこととしており、ご提案の内容等も参考に、官民連携を図りながら人材の確保と育成強化を進めます。	経済・雇用戦略課

No.	意見	市の考え方	担当課
31	<p>下記について鳥取市のイメージアップに努め移住を推進するべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然災害が少ない ●夏の日照時間の長さや冬の雪の少なさ ●スポーツ施設の充実（安い・近い） ●医療機関の充実（総合病院の数） ●首都圏との近さ（東京まで飛行機で1時間） 	<p>本市は、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、本格的にU・J・Iターンの相談体制を整え、専任相談員（平成27年度6名）を配置、無料職業紹介、住宅取得・改修に対する助成、空き家の紹介など様々な支援策を設け、「本市HP」や「全国移住ナビ」での情報発信、毎月のように東京・大阪で相談会等を開催し、本市の魅力をアピールしているところです。</p> <p>また、「いつまでも暮らしたい、誰もが暮らしたくなる、自信と誇り・夢と希望に満ちた鳥取市」を目指し、経済再生・雇用の創造、安心して出産・子育てのできる環境づくり、豊かな自然の保全・活用など、市民との協働による総合的かつ計画的なまちづくりを推進しています。併せて、移住定住を更に促進させるためには、これらの取組や成果、本市の魅力等を全国に向け総合的・戦略的に情報発信していくことが肝要であると認識しています。</p> <p>今後は、頂いたご意見も踏まえながら、本市で暮らしていく上で必要な様々な生活情報や魅力を全国に情報発信し、移住定住を推進していきます。</p>	地域振興課
32	<p>下記についてコンパクトシティを推進するべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行政コストの縮減 ●集中化による暮らしの利便性 	<p>人口減少、少子高齢化、税収の減少、社会保障費の増大など、国の抱える課題は多く、その中で「コンパクト+ネットワーク」のような一定の集約化を促進する施策を行うことで、将来にわたり十分な市民サービスを提供する持続可能な都市構造を目指すことが重要です。</p> <p>その上で、地域の実情や地域ニーズを考慮したコンパクトシティ推進策を進めていくことが必要となり、本市が進める「多極ネットワーク型コンパクトシティ」では、一極集中の都市構造ではなく、合併地域の中心部を地域生活拠点として位置づけ、中心市街地だけでなく合併地域においても持続的に生活利便性が確保できる都市構造を構築することを目指しています。</p>	都市企画課
33	<p>雇用対策としての林業の活性化、眠っている資源の活用を図るべき。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●戦後植林した杉・ヒノキが伐採期を迎えている。計画的な伐採と植林をするべき。 ●CLT（直交集成板）の専用工場の新設 ●木質バイオマスの利用促進 	<p>○森林組合等林業事業体による森林経営計画の作成を支援し、引き続き、間伐などの施業の団地化や林種転換などによる計画的な森林整備を推進します。</p> <p>○現在、鳥取県が策定した「とっとり森と緑の産業ビジョン」に則し、CLTなど県産材製品の開発と販路拡大に協働して取り組むこととしており、CLTの製造など木材加工部門の整備について研究します。</p> <p>○本年4月に八頭町に木質バイオマス燃料用のチップ工場が整備され、28年末には市内の企業が木質バイオマス発電所の整備を計画されており、木質バイオマスの需要の増加が見込まれます。本市では、間伐材の搬出に対して支援を行っており、木質バイオマスの需要の増加に対応していきたいと考えています。</p> <p>また今年度環境省の事業採択を受け木質バイオマスの導入による熱電供給事業の可能性を調査することとしており、電力の小売り自由化を見据えた地域エネルギー源として木質バイオマスにも注目していきたいと考えています。</p>	林務水産課 経済・雇用戦略課

No.	意見	市の考え方	担当課
34	<p>鳥取市医療看護専門学校の誘致の意義、期待する効果に鑑み、卒業生の市内就職又は市内定住率を70%以上とすることが学生の希望、他市の類例などからして妥当な目標の提示になると考える。適切な検討をお願いしたい。</p>	<p>施策としては、看護学生全般とした支援策を推進し、看護師の地元への就職の促進を図るものとします。また、目標値としても、市立病院に限らず、鳥取市内全域における医療機関等への就職率とし、現在の看護師不足を解消するために必要な人員を充足するための必要数と地元出身者の割合などを勘案し、KPIを70%に改めました。</p>	<p>政策企画課 保健医療福祉連携課</p>
35	<p>鳥取駅前に鳥取民芸美術館を中心（ほかにたくみ工芸店、たくみ割烹店、童土地蔵堂など）とした「鳥取民芸コーナー」があり、他県にない独特の観光スポットとなっている。また旧吉田医院及び吉田璋也自邸があり現在空き家となっている。こうした現状を踏まえ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●観光スポットとして鳥取民芸美術館等の充実支援を行う。 ●旧吉田医院・吉田璋也自邸の利活用により「鳥取民芸コーナー」の充実を図る。 ●新たな民芸のデザインをして鳥取の民芸品の販路開拓を図る。 	<p>総合戦略では、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の中で、「交流人口の拡大」に向けて「滞在型観光の推進」を図ることとしています。この中で教育旅行、各ツーリズムに対応した情報発信、環境整備と新たな観光商品開発、販路開拓支援に取り組むこととしており、ご提案の視点等も踏まえた魅力ある観光地づくりを推進していきます。</p>	<p>観光戦略課</p>